

調査速報

外食需要動向（2020年11月）

家計の実質外食支出は回復傾向にブレーキがかかった

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2020年11月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比3.1%減（前年同月比15.0%減）、関東地方が前月比0.3%増（前年同月比15.5%減）と、ともに伸び悩み、10月までの回復傾向にブレーキがかかった。
- 11月の外食産業売上高（名目値）も前年同月比7.8%減と、減収率は10月から拡大（悪化）した。
- 業態別では、パブ・居酒屋の売上高の落ち込みが大きい。店舗数の純減に加えて、一部の自治体から酒類を提供する飲食店等に対して営業時間の短縮が要請された影響も大きかったとみられる。

1. 家計の実質外食支出は伸び悩み

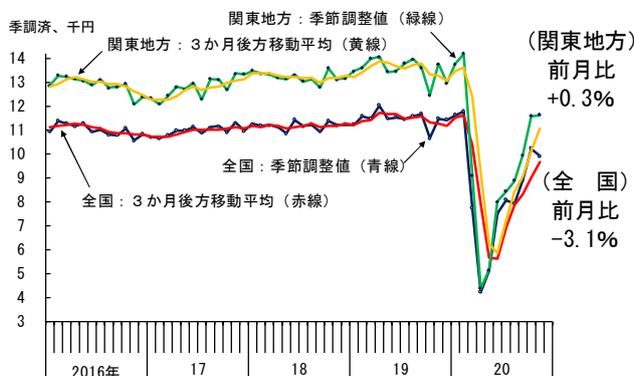
総務省「家計調査」に基づく2020年11月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）の水準は、全国が前月比3.1%減（前年同月比15.0%減）、関東地方が前月比0.3%増（前年同月比15.5%減）と、ともに伸び悩み、10月までの回復傾向にブレーキがかかった（図表1）。11月中旬以降、北海道や東京都などで新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増し、外出自粛の動きが強まったことが背景にある。さらに、一部の自治体では「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規発行の一時停止や、発行済み食事券の利用の一部制限を実施したことなどから、10月に盛り上がった家計の外食需要は腰を折られた形になった。

2. 外食産業売上高は減収幅が再び拡大

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、外食チェーン売上高の動向を示す外食産業売上高（名目値）は2020年11月に前年同月比7.8%減となり、減収率は10月（同5.7%減）に比べて2.1ポイント拡大（悪化）した。売上高を客単価と客数に分解すると、客単価は同5.0%増だが、客数は同12.2%減であった。客数の減少率は20年4月を底に、一貫して縮小してきたが、11月は拡大（悪化）に転じた。顧客の外出自粛が強まったことに加え、北海道や東京都、大阪府などで酒類を提供する飲食店等に対して営業時間の短縮（深夜営業の自粛）が要請された影響も大きかったとみられる。

図表1 家計の実質外食支出は回復が止まる

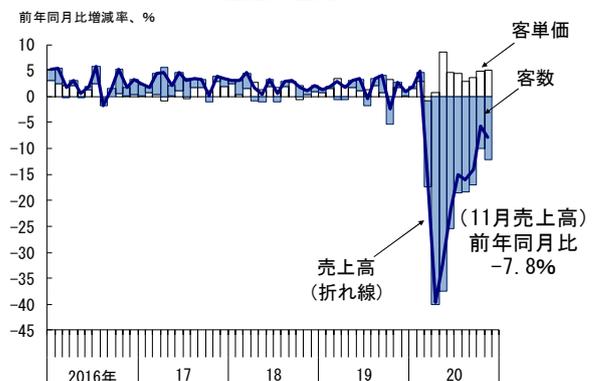
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食チェーンの減収率が再び拡大

（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食を含む値。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. パブ・居酒屋業界の売上高が大きく落ち込む

2020年11月における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、外食チェーンのほとんどの業態に及んだ。業態別の状況を見ると、11月の売上高が前年同月の水準を上回ったのは洋風ファストフードと焼き肉ファミリーレストランのみであり、それ以外の業態では売上高が前年割れとなった（図表3）。

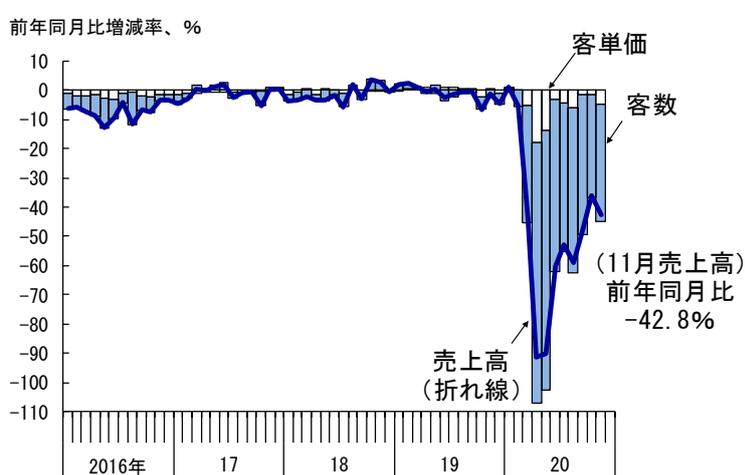
特に、パブ・居酒屋の売上高は前年同月比42.8%減と、他業態に比べて落ち込み幅が大きい（図表4）。同業態では2020年4月以降、店舗の閉鎖や他業態への転換等の動きが目立っており、11月も店舗数の純減が一段と進んだ（同12.6%減）。また、一部の自治体で酒類を提供する飲食店等に対して営業時間の短縮が要請されたこともあり、客数の減少率（同39.8%減）は10月に比べて4.6ポイント拡大（悪化）した。さらに、客単価も同5.0%減と前年同月の水準を下回った。宴会や会食の自粛で単価が高いコースメニューの注文が低調であることや、営業時間短縮で顧客の店内滞在時間が短くなり、顧客1人あたりの注文品数が減少していることなどが考えられる。

図表3 業態別の外食産業売上高
(2020年11月、全国、全店)

業 態	(前年同月比増減率)				
	店舗数	売上高	店舗数	客 数	客単価
全 体	37,684	-7.8%	-2.8%	-12.2%	5.0%
ファストフード	21,807	0.9%	-1.1%	-8.2%	10.0%
洋 風	6,246	10.4%	-0.7%	-6.7%	18.4%
和 風	5,153	-4.3%	-0.2%	-7.8%	3.9%
麺 類	3,383	-13.5%	-1.4%	-15.9%	2.9%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,385	-0.2%	-2.3%	-2.7%	2.5%
その他	2,640	-8.3%	-1.2%	-11.6%	3.7%
ファミリーレストラン	10,280	-10.4%	-3.3%	-15.1%	5.5%
洋 風	5,190	-16.5%	-3.7%	-19.1%	3.2%
和 風	2,483	-12.2%	-5.5%	-15.3%	3.6%
中 華	1,144	-3.7%	1.6%	-9.5%	6.4%
焼き肉	1,463	9.4%	-1.5%	13.6%	-3.7%
パブ・居酒屋	2,420	-42.8%	-12.6%	-39.8%	-5.0%
パブ・ビアホール	315	-50.6%	-8.2%	-47.0%	-6.8%
居酒屋	2,105	-41.2%	-13.2%	-37.6%	-5.7%
ディナーレストラン	1,162	-26.6%	-6.8%	-26.9%	2.5%
喫茶	1,830	-24.5%	-2.7%	-27.6%	4.3%
その他	185	-20.2%	-4.6%	-18.7%	-1.8%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

図表4 パブ・居酒屋業態の売上高の推移
(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

4. 12月以降の外食業界はさらに厳しい状況に

2020年12月以降も新型コロナウイルス感染症の感染拡大は続いており、ほとんどの大手外食チェーンで12月の既存店売上高は11月に比べて減収率が拡大（悪化）、または増収率が縮小（悪化）した。さらに、2021年1月7日には首都圏の一都三県を対象地域とした「緊急事態宣言」が再発出され、1月13日には大阪府や愛知県、福岡県など七府県が対象地域に追加された。これらの地域では、全ての飲食店に対して営業時間を午後8時までとする営業時間の短縮が要請されており、また、外出自粛の動きも一段と強まるとみられるため、外食需要を下押すことになりそう。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。